

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 武治
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日	自 2022年12月 1日 至 2023年11月30日
売上高 (百万円)	799	1,570	7,407
経常利益又は経常損失 () (百万円)	88	325	910
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	70	241	697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51	261	746
純資産 (百万円)	9,201	10,224	10,011
総資産 (百万円)	11,784	12,622	12,707
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	42.77	151.31	433.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	81.0	78.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第124期及び第125期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第124期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により一定の回復基調が見られましたが、地政学的リスクの高まり、世界的な金融引き締め、物価の上昇、為替や金融資本市場の変動など、内外のリスク要因により経済の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、主力とする原子力発電活用への期待は高く、再稼働時期についても一定程度の見通しが立ってきている状況であります。また、福島第一原子力発電所における処理水放出や原子炉格納容器内のデブリ取り出しの調査など、廃炉に向けた活動についても持続的に進行しております。

このような事業環境の中、バルブ製造部門では、田原バイオマス発電所向け弁、高浜原子力発電所2号機向け素材、女川原子力発電所2号機向け部品などの販売のほか、自家発電設備向けの弁部品販売も好調であったことから、売上高は前年同期を上回ることとなりました。

メンテナンス部門では、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事をはじめ、東通原子力発電所1号機の機器点検工事、福島第一原子力発電所向けの弁改造工事や弁点検工事など、原子力発電向けの売上が著しく好調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,570百万円（前年同期比96.3%増）となりました。利益面につきましては、メンテナンス部門における原子力発電向けの売上高増加が大きく寄与した結果、営業利益269百万円（前年同期は営業損失134百万円）、経常利益325百万円（前年同期は経常損失88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益241百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ84百万円減少し、12,622百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が193百万円、仕掛品が175百万円、投資有価証券が64百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が504百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ297百万円減少し、2,398百万円となりました。この主な要因は、未払費用が244百万円、長期借入金が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ213百万円増加し、10,224百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が193百万円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,793,000	1,793,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,793,000	1,793,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		1,793,000		1,286		543

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 195,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,589,700	15,897	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	1,793,000	-	-
総株主の議決権	-	15,897	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個、すべて失念株）、また「単元未満株式」の欄には、自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	195,000	-	195,000	10.9
計		195,000	-	195,000	10.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533	3,727
受取手形、売掛金及び契約資産	3,879	3,375
製品	94	92
仕掛品	985	1,160
原材料	145	139
その他	34	52
流動資産合計	8,673	8,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,339	1,313
機械装置及び運搬具（純額）	899	850
その他（純額）	376	372
有形固定資産合計	2,615	2,536
無形固定資産	66	72
投資その他の資産		
投資有価証券	657	722
繰延税金資産	111	131
投資不動産（純額）	514	514
その他	71	100
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,352	1,464
固定資産合計	4,034	4,074
資産合計	12,707	12,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310	260
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	372	128
未払法人税等	126	136
賞与引当金	28	68
その他の引当金	15	15
その他	166	185
流動負債合計	1,331	1,106
固定負債		
長期借入金	835	757
長期末払金	41	41
退職給付に係る負債	479	485
その他	7	7
固定負債合計	1,364	1,292
負債合計	2,696	2,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	544	544
利益剰余金	8,548	8,741
自己株式	545	545
株主資本合計	9,832	10,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	100
退職給付に係る調整累計額	98	97
その他の包括利益累計額合計	178	197
純資産合計	10,011	10,224
負債純資産合計	12,707	12,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	799	1,570
売上原価	693	1,058
売上総利益	106	512
販売費及び一般管理費	241	243
営業利益又は営業損失()	134	269
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取賃貸料	6	11
持分法による投資利益	33	35
その他	4	8
営業外収益合計	47	58
営業外費用		
支払利息	1	0
減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益又は経常損失()	88	325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88	325
法人税、住民税及び事業税	2	112
法人税等調整額	21	28
法人税等合計	18	83
四半期純利益又は四半期純損失()	70	241
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	70	241

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	70	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	20
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	19	19
四半期包括利益	51	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	261
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	102百万円	92百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	33	20.0	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	47	30.0	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの報告セグメントは「パルプ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

当社グループの報告セグメントは「パルプ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはパルプ事業を主要な事業としており、その他のセグメントの重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益につきましては、部門別に収益を分解した情報を記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	パルプ製造販売部門	メンテナンス部門	その他	合計
一時点で移転される財	327	246	69	643
一定の期間にわたり移転される財	-	154	1	156
顧客との契約から生じる収益	327	401	71	799
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	327	401	71	799

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	パルプ製造販売部門	メンテナンス部門	その他	合計
一時点で移転される財	494	329	69	892
一定の期間にわたり移転される財	-	631	46	677
顧客との契約から生じる収益	494	960	116	1,570
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	494	960	116	1,570

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	42円77銭	151円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	70	241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	70	241
普通株式の期中平均株式数(株)	1,644,097	1,597,971

(注)1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 原 明 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。